

全体貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,523	固定負債	10,246
有形固定資産	26,387	地方債等	5,209
事業用資産	13,428	長期未払金	1,865
土地	8,158	退職手当引当金	1,663
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	12,873	その他	1,510
建物減価償却累計額	△ 8,084	流動負債	1,694
工作物	1,071	1年内償還予定地方債等	678
工作物減価償却累計額	△ 597	未払金	863
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	62
航空機	-	預り金	56
航空機減価償却累計額	-	その他	34
その他	-	負債合計	11,940
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6	固定資産等形成分	29,447
インフラ資産	12,625	余剰分(不足分)	△ 11,280
土地	596		
建物	94		
建物減価償却累計額	△ 42		
工作物	35,199		
工作物減価償却累計額	△ 23,342		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	121		
物品	1,268		
物品減価償却累計額	△ 934		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,136		
投資及び出資金	32		
有価証券	1		
出資金	32		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	55		
長期貸付金	60		
基金	1,993		
減債基金	-		
その他	1,993		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5		
流動資産	1,584		
現金預金	633		
未収金	28		
短期貸付金	0		
基金	924		
財政調整基金	920		
減債基金	4		
棚卸資産	2		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3		
繰延資産	-		
資産合計	30,108	純資産合計	18,168
		負債及び純資産合計	30,108

全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	8,536
業務費用	4,142
人件費	1,277
職員給与費	1,026
賞与等引当金繰入額	64
退職手当引当金繰入額	-
その他	186
物件費等	2,725
物件費	1,681
維持補修費	164
減価償却費	880
その他	-
その他の業務費用	141
支払利息	47
徴収不能引当金繰入額	2
その他	92
移転費用	4,393
補助金等	3,678
社会保障給付	471
他会計への繰出金	-
その他	245
経常収益	912
使用料及び手数料	450
その他	462
純経常行政コスト	7,623
臨時損失	95
災害復旧事業費	94
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	7,718

全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	17,745	29,045	△ 11,299
純行政コスト (△)	△ 7,718		△ 7,718
財源	8,141		8,141
税収等	5,531		5,531
国県等補助金	2,610		2,610
本年度差額	423		423
固定資産等の変動 (内部変動)		403	△ 403
有形固定資産等の増加		808	△ 808
有形固定資産等の減少		△ 877	877
貸付金・基金等の増加		764	△ 764
貸付金・基金等の減少		△ 292	292
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	422	403	20
本年度末純資産残高	18,168	29,447	△ 11,280

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,477
業務費用支出	3,084
人件費支出	1,255
物件費等支出	1,720
支払利息支出	47
その他の支出	61
移転費用支出	4,393
補助金等支出	3,678
社会保障給付支出	471
他会計への繰出支出	-
その他の支出	245
業務収入	8,387
税収等収入	5,529
国県等補助金収入	2,093
使用料及び手数料収入	451
その他の収入	314
臨時支出	94
災害復旧事業費支出	94
その他の支出	-
臨時収入	184
業務活動収支	1,000
【投資活動収支】	
投資活動支出	891
公共施設等整備費支出	170
基金積立金支出	721
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	0
その他の支出	-
投資活動収入	547
国県等補助金収入	291
基金取崩収入	242
貸付金元金回収収入	2
資産売却収入	-
その他の収入	12
投資活動収支	△ 345
【財務活動収支】	
財務活動支出	970
地方債等償還支出	693
その他の支出	277
財務活動収入	177
地方債等発行収入	177
その他の収入	-
財務活動収支	△ 793
本年度資金収支額	△ 138
前年度末資金残高	714
本年度末資金残高	577
前年度末歳計外現金残高	45
本年度歳計外現金増減額	11
本年度末歳計外現金残高	56
本年度末現金預金残高	633

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 出資金
 - ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 5年～50年
 - 工作物 6年～60年
 - 物品 3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち山北町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行った処理の概要

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

(9) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

該当事項はありません。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

該当事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当事項はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。
団体（会計）名：山北町土地開発公社
履行すべき額が確定していない損失補償債務等／貸借対照表未計上額：146百万円

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

- (3) その他主要な偶発債務
該当事項はありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

団体（会計）名：005／国民健康保険事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結
団体（会計）名：011／後期高齢者医療特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結
団体（会計）名：020／下水道事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結
団体（会計）名：045／介護保険事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結
団体（会計）名：060／水道事業会計、区分：公営企業会計、連結の方法：全部連結
① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- (4) その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
該当事項はありません。

6 追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

- ① 範囲
すべての普通財産
② 内訳
事業用資産 4,312百万円
土地 3,726百万円
建物 571百万円
工作物 15百万円

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。
上記の金額は貸借対照表における簿価と同額です。

- (2) 減価償却について直接法を採用した場合
該当事項はありません。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G)
事業用資産	21,437	693	22	22,108	8,681	307	0	0	13,428
土地	8,158	0	0	8,158	0	0	0	0	8,158
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	12,216	670	14	12,873	8,084	267	0	0	4,789
工作物	1,063	9	0	1,071	597	40	0	0	475
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	14	8	6	0	0	0	0	6
インフラ資産	35,910	121	21	36,010	23,384	543	0	0	12,625
土地	583	13	0	596	0	0	0	0	596
建物	94	0	0	94	42	2	0	0	52
工作物	35,128	71	0	35,199	23,342	540	0	0	11,857
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	104	38	21	121	0	0	0	0	121
物品	1,246	25	3	1,268	934	30	0	0	334
合計	58,592	840	46	59,386	32,999	880	0	0	26,387

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	2,379	4,415	1,013	105	592	372	4,551	0	13,428
土地	793	2,568	367	7	439	74	3,909	0	8,158
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,542	1,813	645	9	138	5	638	0	4,789
工作物	43	29	1	89	15	292	5	0	475
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1	4	0	0	1	0	0	0	6
インフラ資産	8,680	27	0	1,507	2,373	0	38	0	12,625
土地	499	0	0	58	2	0	38	0	596
建物	4	15	0	33	0	0	0	0	52
工作物	8,075	12	0	1,399	2,370	0	0	0	11,857
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	102	0	0	17	1	0	0	0	121
物品	0	16	1	296	4	3	12	0	334
合計	11,060	4,457	1,014	1,908	2,970	376	4,602	0	26,387

全体行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,016	599	4,168	739	643	230	1,140	8,536
業務費用	734	553	507	585	332	66	1,365	4,142
人件費	79	208	267	144	96	15	467	1,277
職員給与費	74	156	210	117	87	2	380	1,026
賞与等引当金繰入額	5	10	13	8	5	0	23	64
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	43	43	19	3	13	64	186
物件費等	624	337	217	420	235	51	841	2,725
物件費	128	194	163	318	64	26	787	1,681
維持補修費	87	2	4	4	51	0	17	164
減価償却費	408	141	50	98	120	25	38	880
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	31	8	23	21	1	0	56	141
支払利息	31	2	1	5	0	0	9	47
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	2	0	0	0	2
その他	1	6	22	14	1	0	47	92
移転費用	282	45	3,660	154	311	165	△ 224	4,393
補助金等	124	43	2,871	146	82	164	248	3,678
社会保障給付	0	2	469	0	0	0	0	471
他会計への繰出金	143	0	321	8	0	0	△ 472	0
その他	15	0	0	0	229	0	0	245
経常収益	207	13	13	217	173	8	282	912
使用料及び手数料	194	7	0	190	4	0	54	450
その他	12	6	13	27	168	8	228	462
純経常行政コスト	809	586	4,155	522	470	222	858	7,623
臨時損失	77	0	0	0	17	0	0	95
災害復旧事業費	77	0	0	0	17	0	0	94
資産除売却損	1	0	0	0	0	0	0	1
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	887	586	4,155	522	488	222	858	7,718

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
山北町土地開発公社	1	0	0	0	1	100.00	0	0	1
合計	1	0	0	0	1		0	0	1

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) − (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
テレビ神奈川	1	0	0	0	3,600	0.02	0	0	1	1
神奈川県農業公社	0	0	0	0	87	0.23	0	0	0	0
神奈川県農業信用基金協会	1	0	0	0	5,343	0.01	0	0	1	1
神奈川県信用保証協会	7	0	0	0	56,259	0.01	0	0	7	7
神奈川県果実協会	1	0	0	0	90	1.04	0	0	1	1
神奈川県下水道公社	0	0	0	0	110	0.25	0	0	0	0
神奈川県畜産会	1	0	0	0	36	1.46	0	0	1	1
山北町環境整備公社	20	0	0	0	520	3.85	0	0	20	20
かながわ健康財団	0	0	0	0	18	1.64	0	0	0	0
地方公営企業等金融機構	1	0	0	0	16,602	0.01	0	0	1	1
合計	31	0	0	0	82,665		0	0	31	31

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
公共施設整備基金	1,214	20	0	0	1,234	1,234
土地開発基金	4	0	0	0	4	4
簡易水道事業整備基金	81	0	0	0	81	81
地域振興費基金	0	60	0	0	60	60
義務教育石森振興費基金	0	45	0	0	45	45
義務教育振興費基金	0	3	0	0	3	3
川村小学校皆川音楽振興費基金	0	1	0	0	1	1
福祉施設基金	1	0	0	0	1	1
ふるさと創生基金	88	10	0	0	98	98
まちづくり基金	15	0	0	0	15	15
地域福祉基金	9	190	0	0	199	199
小中学校遠藤奨学費基金	1	23	0	0	23	23
特定公共賃貸住宅整備基金	10	0	0	0	10	10
地域優良賃貸住宅整備基金	28	0	0	0	28	28
つぶらの周辺地域振興基金	63	23	0	0	86	86
財政調整基金	610	310	0	0	920	920
減債基金	4	0	0	0	4	4
森林環境譲与税基金	0	0	0	0	0	0
介護保険給付費基金	106	0	0	0	106	106
国民健康保険財政調整基金	0	0	0	0	0	0
合計	2,232	685	0	0	2,917	2,917

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
一般会計等					
地方公営事業					
その他の公営事業会計					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
個人・社協	60	0	0	0	60
合計	60	0	0	0	60

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	24	2
町県民税	3	1
軽自動車税	0	0
法人町民税（均等割）	0	0
一般医療給付費	19	1
一般後期高齢者支援金	5	0
一般介護納付金分	2	0
介護保険料	0	0
後期高齢者医療保険料	0	0
退職医療給付費分	0	0
退職後期高齢者支援金	0	0
退職介護納付金分	0	0
その他の未収金		
地代収入	0	0
し尿処理手数料	0	0
下水道使用料	0	0
小計	55	5
合計	55	5

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	7	0
町県民税	4	0
軽自動車税	0	0
法人町民税（均等割）	0	0
法人町民税（法人税割）	0	0
一般医療給付費	7	0
介護保険料	1	1
一般後期高齢者支援金	2	0
後期高齢者医療保険料	1	1
一般介護納付金分	0	0
その他の未収金		
保育所保育料現年度分	0	0
地代収入	0	0
し尿処理手数料	0	0
浄化槽使用料	0	0
下水道使用料	0	0
水道使用料	5	2
小計	28	3
合計	28	3

(2) 負債項目の明細

①地方債等（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
		うち1年内 償還予定								
【通常分】										
一般公共事業	116	13	27	0	0	0	0	0	0	89
公営住宅建設	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	308	44	187	0	0	0	0	0	0	121
一般単独事業	467	112	84	0	0	0	0	0	0	383
その他	2,124	234	1,949	0	0	125	0	0	0	50
【特別分】										
臨時財政対策債	2,851	268	2,851	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	12	5	12	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	7	1	7	0	0	0	0	0	0	0
【その他】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	5,886	678	5,118	0	0	125	0	0	0	643

②地方債等（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,886	4,779	624	361	52	35	20	15	0.0000

③地方債等（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,886	678	635	585	567	515	1,841	821	224	20

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	9	1	5	0	5
徴収不能引当金（流動資産）	0	3	0	0	3
退職手当引当金	1,779	0	116	0	1,663
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	61	64	63	0	62
合計	1,848	69	184	0	1,733

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	酒匂川流域下水道建設費負担金		3	
	計		3	
その他の補助金等	小田原市消防負担金		155	
	定率市町負担金		126	
	その他		2,717	
	退職手当組合負担金		115	
	足柄西部清掃組合負担金		94	
	神奈川県町村情報システム共同事業組合負担金		71	
	その他		396	
	計		3,675	
合計			3,678	

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	町税		1,638
		その他		△ 10
		地方譲与税		49
		利子割交付金		0
		配当割交付金		8
		株式譲渡所得割交付金		6
		法人事業税交付金		30
		地方消費税交付金		243
		ゴルフ場利用税交付金		15
		自動車取得税交付金		0
		環境性能割交付金		7
		地方特例交付金		7
		地方交付税		1,741
		交通安全対策特別交付金		2
		分担金及び負担金		30
		寄附金		717
		繰入金		24
		小計		4,510
		資本的 補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	270
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	20
			計	291
			業務収入として収納した国庫支出金	402

	国県等補助金	経常的 補助金	臨時収入として収納した国庫支出金	184
			業務収入として収納した都道府県支出金	298
			臨時収入として収納した都道府県支出金	1
			計	885
		小計		
合計			5, 686	
町設置型浄化槽事業特 別会計	税収等	分担金及び負担金		0
		繰入金		0
		その他		0
		小計		0
	国県等補助金	資本的 補助金		0
			計	0
		経常的 補助金		0
			計	0
		小計		
	合計			0
商品券特別会計	税収等	繰入金		87
		その他		△ 87
		小計		0
	国県等補助金	資本的 補助金		0
			計	0
		経常的 補助金		0
			計	0
		小計		

	合計			0
国民健康保険事業特別 会計	税収等	国民健康保険税		267
		繰入金		91
		その他		△ 91
		小計		267
	国県等補助金	資本的 補助金		0
			計	0
		経常的 補助金	臨時収入として収納した国庫支出金	0
			業務収入として収納した都道府県支出金	968
			計	968
		小計		968
合計			1,236	
後期高齢者医療特別会 計	税収等	後期高齢者医療保険料		168
		繰入金		27
		その他		△ 27
		小計		168
	国県等補助金	資本的 補助金		0
			計	0
		経常的 補助金		
			計	0
		小計		0
合計			168	
	税収等	分担金及び負担金		1
		繰入金		143

下水道事業特別会計		その他		△ 143
		小計		1
	国県等補助金	資本的 補助金		0
			計	0
		経常的 補助金		0
			計	0
	小計			0
合計			1	
介護保険事業特別会計	税込等	保険料		292
		分担金及び負担金		2
		支払基金交付金		298
		繰入金		194
		その他		△ 194
		小計		592
	国県等補助金	資本的 補助金		0
			計	0
		経常的 補助金	業務収入として収納した国庫支出金	257
			業務収入として収納した都道府県支出金	167
			計	425
		小計		
	合計			1,016
		税込等	その他	
小計			△ 8	
		資本的		0

水道事業会計	国県等補助金	補助金	計	0
		経常的 補助金		0
			計	0
		小計		
	合計			△ 8

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	7,718	2,278	170	4,380	890
有形固定資産等の増加	808	291	7	510	0
貸付金・基金等の増加	764	0	0	764	0
その他	0	0	0	0	0
合計	9,290	2,569	177	5,654	890

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	222
要求払預金	52
要求払預金	303
合計	577